

デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年10月7日(水) 発行:ていネコの投資ノート

【数値基準】本稿の指数・個別株は10月7日15時00分の大引け確定値。東証プライムの売買代金・売買高は取引所速報集計ベースの概算値(同日17時10分時点取得)。債券・為替・商品も同時点までに取得した値。

1. 本日のサマリー

- 日経平均株価は70,035円71銭(前日比648円27銭安、-0.92%)と3営業日ぶりに反落した。TOPIXも4,154.11(同29.45ポイント安、-0.70%)と3日ぶりに下落。前日に3カ月ぶりの7万円台回復を果たした直後で、高値警戒感からの利益確定売りが終日優勢だった。
- 下げの主因は値がさ半導体株である。東京エレクトロン(-154円23銭)とアドバンテスト(-120円82銭)の2銘柄だけで指数を275円押し下げ、下げ幅648円の42%を占めた。上位5銘柄では449円、同69%に達する。
- 物色は明確に守りへ傾いた。上昇は33業種中8業種にとどまり、電気・ガス、ゴム製品、情報・通信、食料品といったディフェンシブと内需が上昇。半面、銀行、非鉄金属、証券・商品先物、鉄鋼、鉱業といった前日までの主役が下落率上位に並んだ。
- 材料面では、韓国市場でメモリー株が急落(KOSPI-1.47%)した流れが東京の半導体関連に波及。国内では8月景気動向指数の一致指数が市場予想を大幅に下振れ、8日の30年債入札と米FOMC議事要旨を控えた持ち高調整も重なった。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	70,035.71	-648.27	-0.92%。3日ぶり反落
TOPIX	4,154.11	-29.45	-0.70%。3日ぶり反落
プライム売買代金	7兆6,713億円	+3,665億円	2日ぶり増加。売買高23.31億株
値上がり/値下がり	526/972	—	上昇8業種/下落25業種
新発10年国債利回り	3.094%	-0.009%	8日の30年債入札を警戒
長期国債先物12月限	124円12銭	-22銭	寄付124円34銭、安値引け
ドル/円(東京)	158.11円	+0.21円	レンジ157.77~158.25円
ユーロ/円(東京)	178円台前半	円安方向	8営業日ぶりの円安水準
NYダウ(6日)	51,521.28	+253.38	+0.49%。4日続伸
SOX指数(6日)	13,217.82	+45.09	+0.34%。4日続伸
WTI原油(6日)	89.44ドル	+0.01ドル	3日続落のあと下げ一服

3. 株式市場

値動きの経緯

寄り付きは70,582円11銭(101円87銭安)と小幅安で始まった。前日の米国市場でダウ平均が4日続伸し、ナスダック総合が最高値圏を維持したにもかかわらず、東京市場は上値を追えなかった。9時11分ごろに一時70,793円29銭まで戻したが、ここが本日の高値となり、以後はじりじりと値を消す展開。前場後半には節目の7万円に接近し、後場に入ると下げ幅をさらに広げて安値70,017円19銭まで売られた。終値は7万円の太台をかううじて維持したものの、高値からの下落幅は776円に達し、方向感は一貫して下向きだった。日中値幅776円は前日を上回り、水準が上がるにつれて振れも大きくなっている。TOPIXも寄り付き4,175.31から高値4,201.86をつけたあと下落に転じ、日経平均と足並みをそろえた。もっとも下げ幅は日経平均より小さく、相場全体が崩れたわけではないことを示している。

売りを促した材料

第一に、短期的な過熱感である。日経平均は9月30日からの4営業日で3,930円、5.9%上昇しており、前日に3カ月ぶりの7万円台を回復したばかりだった。第二に、韓国市場でシーゲートの9%安を受けてSKハイニックスやサムスン電子などメモリー関連が売られ、KOSPIが1.47%下落した流れが東京のキオクシアホールディングス(-4.46%)やディスコ(-6.29%)に波及した。第三に、14時公表の8月景気動向指数で一致指数が118.7(前月比1.9ポイント低下)と市場予想120.6を大きく下回り、景気の足取りへの疑念が後場の下げを加速させた。先行指数は118.0(同0.4ポイント上昇)と改善しており、企業の先行き期待と足元の実態に食い違いが生じている点も気掛かりだ。加えて9日のオプション特別清算指数(SQ)算出を控えた持ち高調整に加え、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃やサウジアラビアの石油施設への攻撃といった中東情勢の不透明感も売りを誘った。国内長期金利が3%台で高止まりしていることも、株式の相対的な魅力をじわりと削っている。

物色動向と個別銘柄

上昇したのは電気・ガス、ゴム製品、情報・通信業、食料品、不動産業を含む8業種にとどまり、下落は25業種に及んだ。個別ではスズキが2.93%高、キッコーマンが2.35%高、ダイキン工業が0.89%高と、内需・ディフェンシブに資金が向かった。半導体・電子部品でも太陽誘電は325円高(+2.92%)と逆行高し、日本マイクロニクスは証券会社が目標株価を32,300円から39,700円へ引き上げたことを手掛かりに7日続伸した。古野電気は通期業績の上方修正を発表して買われた。半面、フジクラが2.65%安、TDKが2.70%安と電線・電子部品の一角も売られ、公正取引委員会がビール大手4社を独占禁止法違反の疑いで強制調査したと伝わったことから、サッポロホールディングスやアサヒグループホールディングス、麒麟ホールディングスが下落した。売買代金は7兆6,713億円と2営業日ぶりに増加しており、下落局面ながら売買は活発だった。値下がり銘柄数が値上がり銘柄数のほぼ2倍に達した一方で、資金が市場の外に逃げた形跡は乏しい。売り手は半導体やハイテクの持ち高を減らしつつ、その資金を電力・ガスや食料品といった値動きの穏やかな業種へ振り向けた。前日まで金利上昇を手掛かりに買われていた銀行や証券も利益確定の対象となり、本日は「上がったものから、上がっていなかったものへ」という資金の入れ替えが広く観察された。

4. 本日の主題：下げの4割は2銘柄 日経平均とTOPIXの乖離

本日の下落率は日経平均が-0.92%、TOPIXが-0.70%で、日経平均の下げが0.22ポイント大きかった。この差は市場全体の弱さではなく、指数算出方法の違いが生んだものである。日経平均の下げ幅648円27銭のうち、東京エレクトロン(12,500円、-305円)が154円23銭、アドバンテスト(41,290円、-560円)が120円82銭を占め、2銘柄で275円05銭、全体の42.4%に相当する。ファストリ、キオクシアHD、TDKを加えた上位5銘柄では449円24銭、下げ幅の69.3%に達した。

注目すべきは押し上げ側の弱さである。プラス寄与の最大はソフトバンクグループの12円14銭にすぎず、押し下げ最大の154円に対して12分の1以下にとどまる。株価水準の高い装置株が同時に売られると、指数は市場全体の弱さ以上に下がる。

ただし「一部銘柄だけが悪い」と読むのも誤りだ。プライム市場の値下がり972銘柄に対し値上がりは526銘柄で、全体の約6割が下落した。下げ自体は市場全体に広がり、指数の目減り幅だけが値がさ株に集中した形である。TOPIXは8月14日の年初来高値4,220.31をなお下回っており、日経平均が7万円を回復してもTOPIXは最高値を更新できていない。指数の回復が時価総額上位の一部に依存する構図は、本日の反落でも変わらなかった。

5. 債券・金利

新発10年物国債利回りは3.094%で、前日の3.103%からわずかに低下した。ただし長期国債先物12月限は寄り付き124円34銭に対し安値引けの124円12銭で終え、日中はほぼ一貫して売られた。現物の小幅低下と先物の安値引けは、警戒が10年ゾーンではなく超長期に集中していることを示す。年限別では2年1.928%、5年2.393%、20年3.967%と、長い年限ほど上昇圧力が強い。8日に30年利付国債の入札が予定され、30年債利回りは4.2%台の過去最高圏にある。6日の10年債入札は応札倍率3.77倍、テール2銭と無難だった。米国債は10年が5.29%(0.02%低下)、2年が4.80%で上昇に一服感が出た。銀行業が業種別下落率上位となったのは、金利上昇の一服と前日までの上昇分の反動が重なったためと考えられる。

6. 為替・商品

ドル円は東京時間を157円77銭から158円25銭のレンジで推移し、158円11銭近辺で引けた。ユーロ円は178円台前半まで上昇し、8営業日ぶりの円安水準をつけた。円安が進んだにもかかわらず輸出関連や半導体関連が売られた点は見逃せない。相場の主導要因が為替から個別の需給・業績へ移りつつあることを示唆する。WTI原油先物は1バレル89.44ドルとほぼ横ばいで、3日続落のあと下げが一服した。NY金先物は4,187.1ドル(30.3ドル高)と堅調で、原油の上げ一服は鉱業の下落率上位に反映された。

7. 海外市場の動向

6日の米国市場はNYダウが51,521.28ドル(253.38ドル高、+0.49%)と4日続伸し、S&P500種が7,818.93(+0.58%)、ナスダック総合が27,600近辺(+0.45%)と上昇した。SOX指数も13,217.82(45.09ポイント高)と4日続伸し、AIインフラ投資への期待が相場を支えた。米国株高にもかかわらず東京の半導体関連が売られたことは、本日の下落が米国要因ではなく国内の需給要因だったことを裏づける。本日のアジア市場は総じて軟調で、14時台時点で韓国KOSPIが6,839.04(-1.47%)、香港ハンセン指数が24,146.26(-0.55%)、上海総合指数は3,842.20だった。韓国の下げが突出したのはメモリー関連の急落によるもので、東京のキオクシアやディスコの下げと同根である。欧州ではフランスの政局不安が引き続き重荷である。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	プライム売買代金
10月1日	68,956.72	+2,203.00	4,131.98	3.095%	約8兆7,200億円
10月2日	68,309.46	-647.26	4,091.00	3.090%	8兆2,978億円
10月5日	69,946.86	+1,637.40	4,145.22	3.085%	約7兆7,500億円
10月6日	70,683.98	+737.12	4,183.56	3.103%	7兆3,048億円
10月7日	70,035.71	-648.27	4,154.11	3.094%	7兆6,713億円

9. 総括と注目点

本日の反落は、上昇の勢いが失われたというより、上がり過ぎた部分が整理された一日と見るのが素直だろう。9月30日から4営業日で5.9%上昇したあとの0.92%の下落であり、調整としては浅い。売買代金の増加も、投資家が市場から逃げたのではなく半導体から内需・ディフェンシブへ資金を入れ替えたことを示す。10月前半が「上がるものを買う」局面だったのに対し、本日は「上がったものを売り、上がっていないものを買う」局面に変わった。

- 8日の30年利付国債入札。30年債利回りは4.2%台の過去最高圏にあり、不調なら超長期金利の上昇が銀行・保険に追い風となる半面、不動産やグロース株には重荷となる。
- 8日未明(日本時間3時)公表の米FOMC議事要旨(9月15~16日分)。市場は10月の見送りを想定しつつ12月の利上げ観測を残しており、タカ派色の濃淡が米金利とハイテク株を左右する。
- 9日のオプション特別清算指数(SQ)算出。7万円の節目を挟んだ需給であり、先物主導の振れが大きくなりやすい。同日は韓国・台湾市場が休場となる。
- 10月29~30日の日銀金融政策決定会合。6日に植田総裁は「物価上振れリスクを警戒しながら利上げを進める」と述べ、8月の実質賃金が前年比1.5%増と8カ月連続プラスとなったことも追加利上げを支持する。

【脚注】東証プライムの売買代金・売買高は取引所速報集計ベースの概算値で、確報で修正される場合がある。寄与比率(42.4%、69.3%)と9月30日比の上昇率(5.9%)は筆者算出。ナスダック総合・S&P500種の6日終値とWTI原油は提供元により差があり、原油は時事通信の国際商品市況(6日)を採用。新発10年債の日中高安、30年債と米30年債の利回り、アジア各市場の確定終値(7日14時台値)、売買代金上位銘柄の順位は取得できなかった。本資料は生成AIで公開情報を整理・執筆した。

【出典】株探、財經新聞(FISCO配信)、Investing.com、OANDA証券、Trading Economics、日本相互証券、財務省、内閣府、日本銀行、時事通信、NHK。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。